

南九州市下水道事業経営戦略

令和8年度～令和17年度

概要版

みな、みりよく!



**Minami
Kyushu
City**

令和8年3月改定

南九州市 水道課

1 経営戦略の目的

「経営戦略」とは、公営企業が将来にわたりサービスの提供を安定的に継続することを目的とした中長期的な経営の基本計画です。

本市では、経営の健全化及び経営基盤の強化を図り、安心・安全で持続可能な下水道事業を確立することを目的として、令和2年度に「南九州市下水道事業経営戦略」を策定しました。

策定から5年が経過した現在においても、経営環境の厳しさは依然として継続しており、近年の物価高騰の影響により、原材料費やエネルギー費等のコストが継続的に上昇しています。加えて、下水道施設（特に機械及び電気施設）の老朽化に伴う更新投資の増大により、今後、事業運営に必要な経費の増加が見込まれます。

また、本市の人口は今後減少していくことが予測されており、これに伴い料金収入の減少が進行が予想されます。

今回の経営戦略の改定は、これまでの取組状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて経営の質の向上を図るため、策定後から5年目に改定を行うものです。

以下に経営戦略計画期間イメージ図を示します。

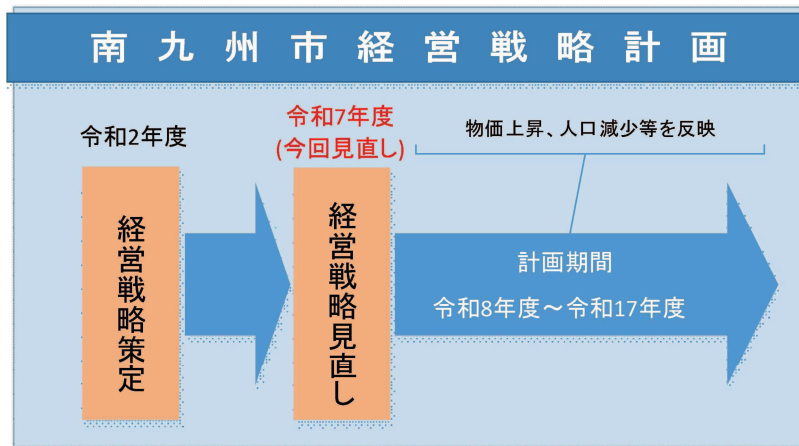


図 1-1 南九州経営戦略計画期間イメージ図

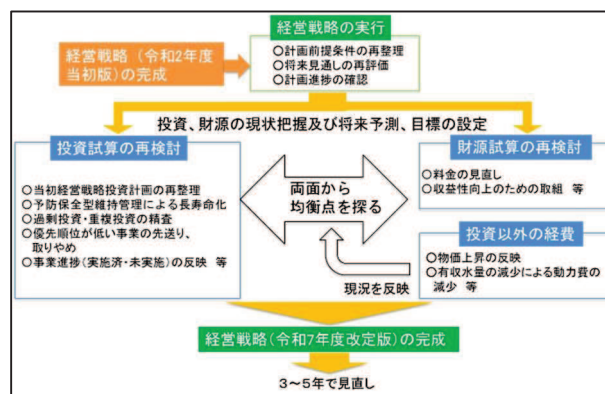


図 1-2 経営戦略改定のイメージ

(出典：経営戦略策定・改定マニュアル(総務省・令和4年)を参考に作成)

2 下水道事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業からなります。
また、公共下水道事業及び農業集落排水事業ともに整備は完了している状況です。
以下に本市下水道事業の概要を示します。

表 2-1 公共下水道事業の現況

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成 12 年度 (24 年)	法適(全部適用・一部 適用)非適の区分	令和 2 年 4 月 1 日 全部適用
処理区域内人口密度 (人/ha)	15.8	流域下水道等への 接続の有無	無し
処理区数	1処理区(知覧中央)		
処理場数	1箇所(知覧中央浄化センター)		
広域化・共同化・最適 化実施状況	無し		

※令和 6(2024)年度時点

表 2-2 農業集落排水事業の現況

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成 8 年度 (28 年)	法適(全部適用・一部 適用)非適の区分	令和 2 年 4 月 1 日 全部適用
処理区域内人口密度 (人/ha)	10.9	流域下水道等への 接続の有無	無し
処理区域数	3地区(川辺東部地区、垂水地区、瀬世上地区)		
処理場数	3箇所(川辺東部処理場、垂水浄化センター、瀬世上処理場)		
広域化・共同化・最適 化実施状況	無し		

※令和 6(2024)年度時点

3 経営戦略の位置づけと基本方針

本市の下水道事業においては、今後は人口減少及び有収水量の減少等の社会変化に対応した事業経営が求められています。したがって、持続可能な下水道事業経営を推進していくため「第2次南九州市総合計画」をはじめとし、本市下水道事業に係る関連計画を上位計画として、以下の基本方針に基づき経営健全化に努めます。



図 3-1 経営戦略計画基本方針イメージ図

4 将来の事業環境

4.1 人口動態の推計

本市では毎年人口減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来人口でも減少が見込まれています。下水道を使用している水洗化人口および下水道の計画区域内人口(処理区内人口)についても減少が予想されます。

水洗化人口の減少に伴い、下水道の使用料に関わる有収水量も減少する見込みです。

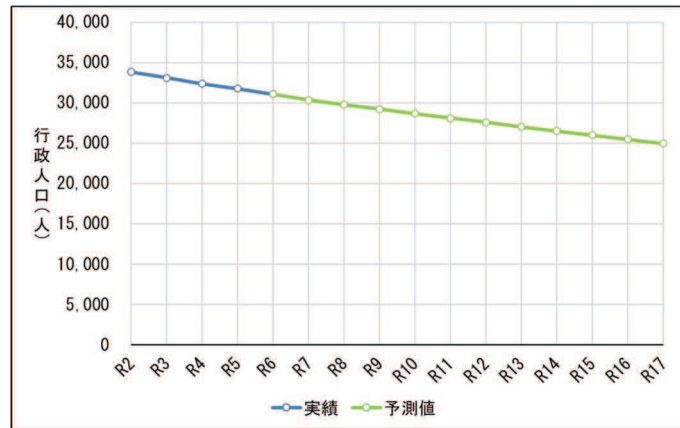


図 4-1 行政人口の推移

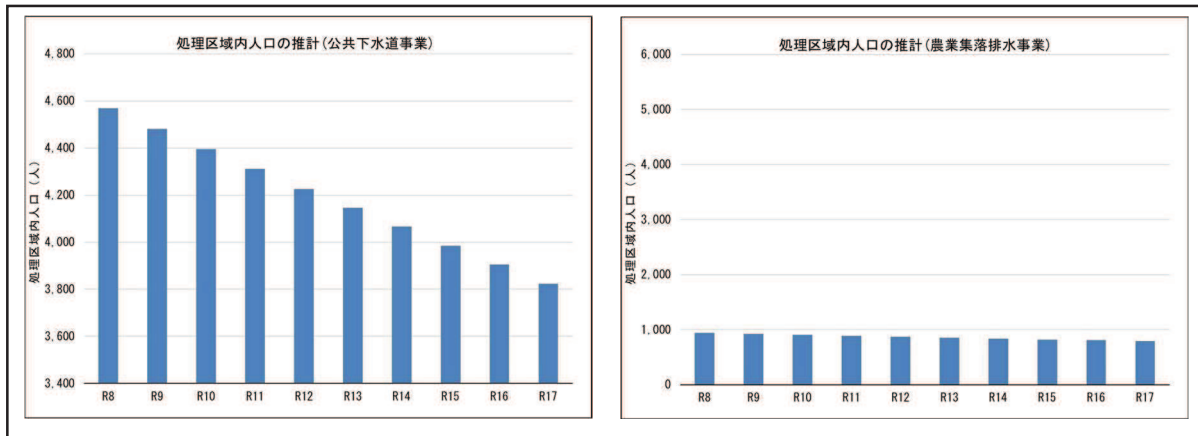


図 4-2 処理区内人口の推計(左: 公共下水道事業、右: 農業集落排水事業)

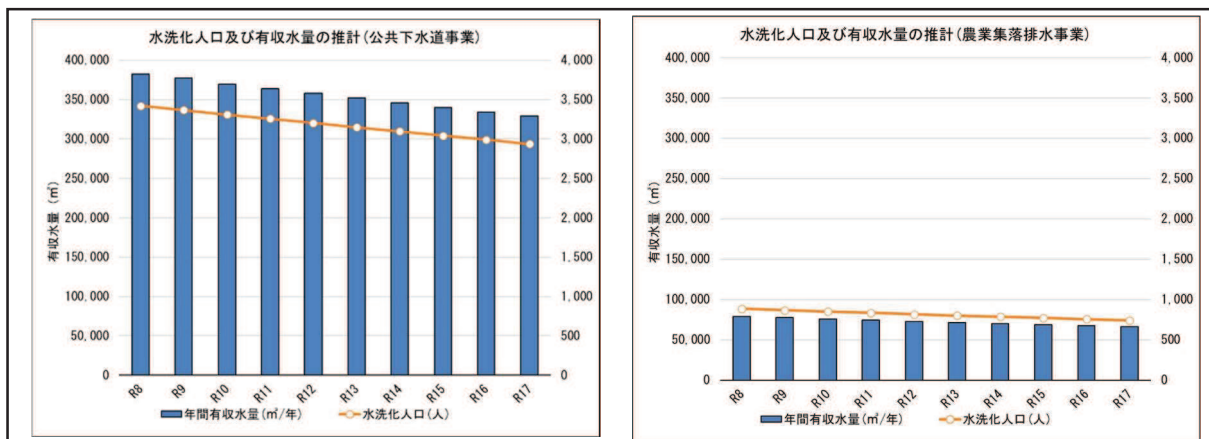


図 4-3 水洗化人口及び有収水量の推計(左: 公共下水道事業、右: 農業集落排水事業)

4.2 将来の建設改良費

本市下水道事業における将来の建設改良費として年間約 90 千円～48,000 千円を見込んでいます。

公共下水道事業については、令和 8 年度に処理場施設のストックマネジメント計画(維持管理・改築計画)を策定し、令和 17 年度まで重点的に処理場およびマンホールポンプの長寿命化を含めた計画的な改築更新を実施する予定です。

また、農業集落排水事業においては令和元年度に策定している最適整備構想に基づき、マンホールポンプおよび処理場施設の機能保全対策を令和 17 年度まで計画的に実施する予定です。

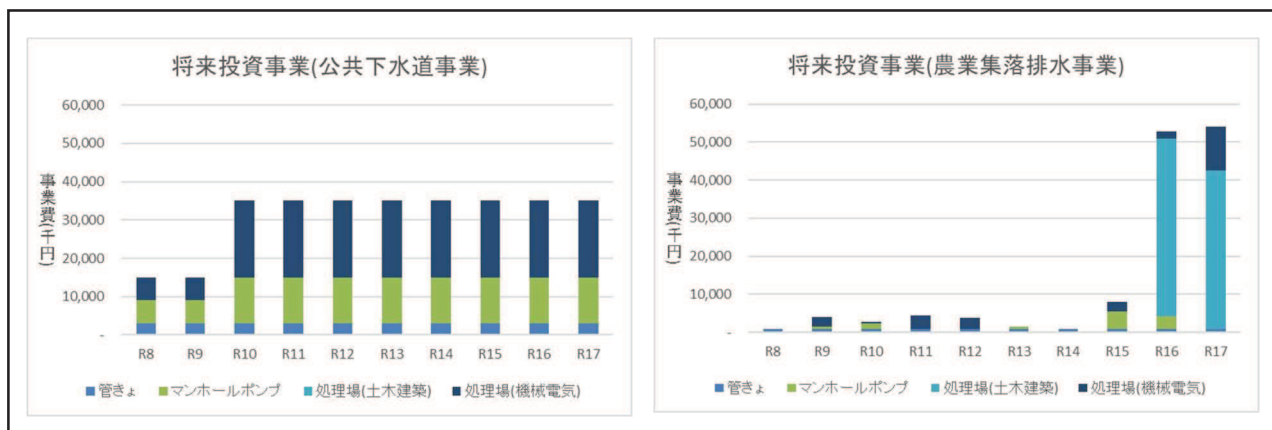


図 4-4 将来投資事業費(左：公共下水道事業、右：農業集落排水事業)

4.3 将来の下水道使用料

本市下水道事業の主な収入である下水道使用料は、人口減少の影響により減少傾向となっています。

また、今後は節水機器等の普及も見込まれることから、使用料収入はさらに減少していくことが予想されます。

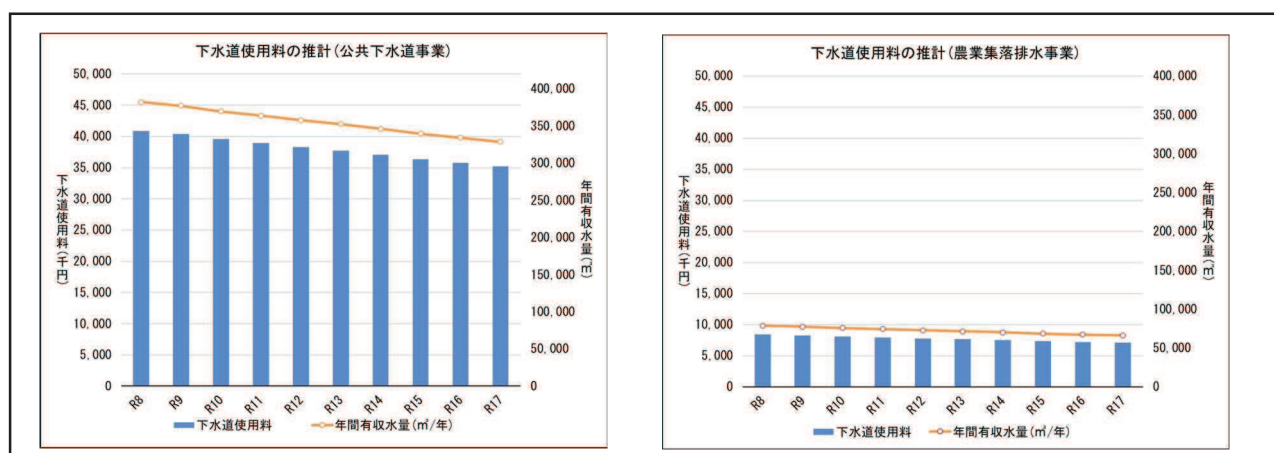


図 4-5 将来使用料推計結果 (左：公共下水道事業、右：農業集落排水事業)

5 持続可能な下水道事業に向けた運営目標の設定

健全な事業運営のため、本市下水道事業における定量的な業績指標(令和8年度～令和17年度)を以下に示します。

①具体的な運営目標の設定

(1) 経常収支比率

経常収支率は当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。本市下水道事業では令和6(2024)年度経常収支比率はいずれも100%を超えており、計画期間内においても100%以上を維持することを目標とします。

表 5-1 経常収支比率目標

項目	事業	実績(R6)	目標 R17
経常収支 比率(%)	公共下水道事業	109.26	100 以上
	農業集落排水事業	110.93	100 以上

(2) 経費回収率

経費回収率とは、汚水処理に要する経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標であり、下水道事業の経営状況を把握するための重要な指標です。

汚水処理に要する経費は、事業運営に伴う収入をもって賄うことが基本であり、主に下水道使用料等により負担することが基本的な考え方となります。

本市公共下水道事業は、事業規模等を踏まえると今後、使用料収入を中心とした事業運営を目指す必要があります。

本市公共下水道事業における令和6(2024)年の経費回収率は70.86%となっており、計画期間である令和17(2035)年度までに約5%向上させ、76%以上とすることを目標とします。

なお、農業集落排水事業については、経費回収率が計画期間を通じて減少傾向にあることから、数値目標の設定は行わず、今後は経費回収率の改善に向けた取組を継続的に実施し、可能な限り経営の健全化に努めるものとします。

表 5-2 経費回収率目標(公共下水道事業)

項目	事業	実績(R6)	目標 R17
経費回収率 (%)	公共下水道事業	70.86	76 以上

②収入増加のための具体的取組及び実施時期

(1) 水洗化率向上に向けた取り組み

本市下水道事業では水洗化率の向上による使用料収入の増収を図るため、接続の促進(HP やチラシでの広報活動)を実施します。

以下に計画期間における水洗化率の目標を示します。

表 5-3 水洗化率目標

項目	事業	実績(R6)	目標 R17
水洗化率 (%)	公共下水道事業	93.9	96.8
	農業集落事業	93.9	93.9

③支出削減のための具体的取組及び実施時期

(1) 民間活用の推進

本市では、公共下水道事業および農業集落排水事業における処理場等の維持管理業務（設備点検、運転管理等）について、包括的な民間委託を実施しています。

計画期間中においても、引き続き当該委託を継続し、効率的かつ安定的な施設運営を図るものとします。

6 投資・財政計画の策定

6.1 財政収支について

「5 持続可能な下水道事業に向けた運営目標の設定」にて設定した運営目標達成に向けて、財政収支シミュレーションを作成します。

【設定目標】

(1) 経常収支比率

計画期間(令和8年度～令和17年度)にて経常収支比率100%以上を確保します。

(2) 経費回収率(公共下水道事業)

計画期間最終年度である令和17年度において経費回収率76%を確保します。

【作成方針】

使用料改定を実施することにより使用料収入を確保し、経費回収率の向上を図ります。

使用料の改定については、本市水道事業の料金改定および住民負担を考慮し、**令和12年度**および**令和17年度**の2回に分けて段階的に実施するものとします。

本市下水道事業では、公共下水道事業および農業集落排水事業で同一の使用料体系を採用していることから、使用料改定については公共下水道事業を基準とし、農業集落排水事業を含めて一体的に実施します。

段階的改定における使用料単価及び改定率を以下に示します。

表 6-1 段階的改定における使用料単価及び改定率

年度	項目	公共使用料単価	農集使用料単価	改定率
		(円/m ³)	(円/m ³)	
R8～R11	2026～2029	107	107	-
R12～R16	2030～2034	112	112	5%
R17～	2035～	118	118	5%

使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

公共下水道事業では使用料を令和12年度に5%改定することにより、経費回収率は約75%まで向上する見込みです。さらに、令和17年度においても5%の改定を実施することで約78%となり、経費回収率の目標は達成可能となります。

なお、農業集落排水については経費回収率の目標設定を行っていませんが、使用料の改定を行うことで経費回収率を改善することが可能となります。

以降に財政収支計画の作成結果を示します。

(1) 下水道使用料

収益的収支については、基本パターンと同様に純利益が0となるよう繰入金を調整して設定していることから、経常収支100%を確保しています。

使用料収入については、計画期間中に2回の使用料改定を実施するものの、人口減少に伴う有収水量の減少により、令和8年度から令和17年度までの間で公共下水道事業では約2,090千円、農業集落排水事業では約640千円の減少が見込まれます。

一方で、令和17年度単年度で見ると、使用料改定前と比較して公共下水道事業では約3,600千円、農業集落排水事業では720千円の収入増加が見込まれ、使用料改定による増収効果が確認できます。

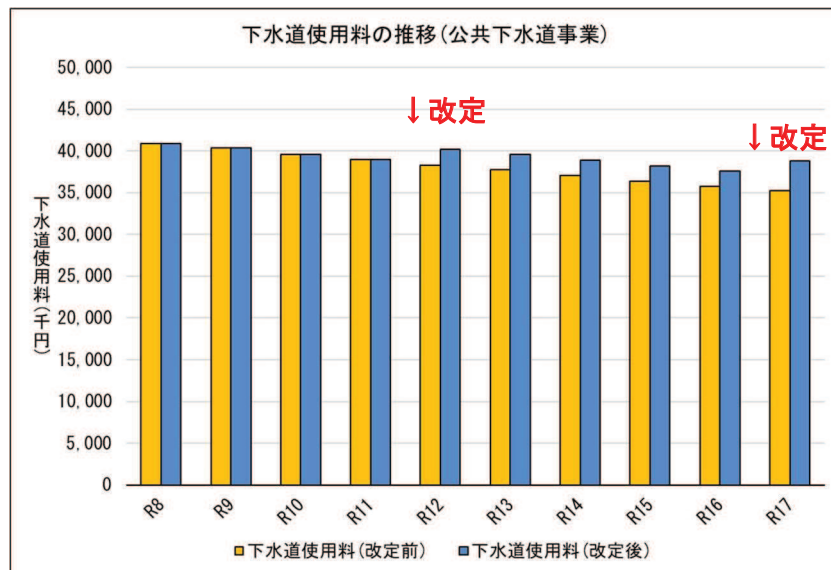


図 6-1 下水道使用料の推移 (公共：使用料改定前・後)

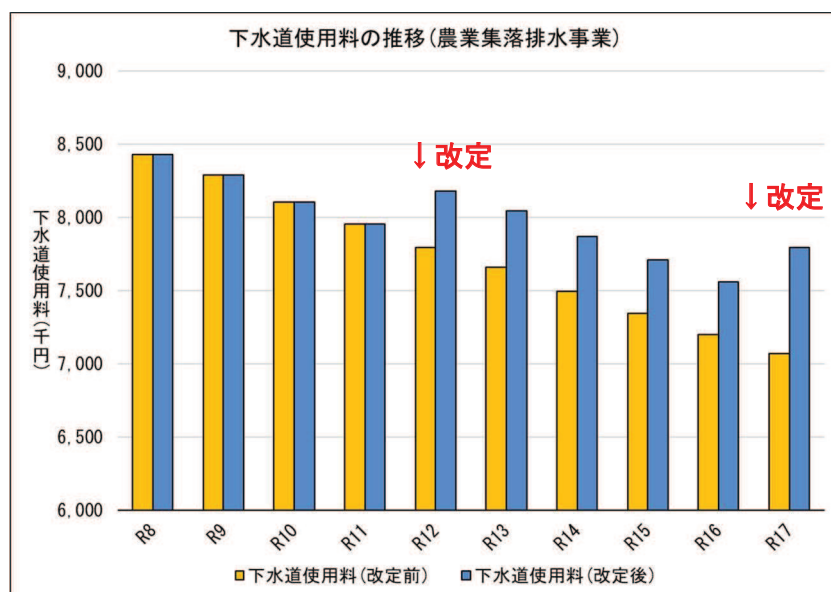


図 6-2 下水道使用料の推移 (農集：使用料改定前・後)

(2) 経費回収率

公共下水道事業の経費回収率は、人口減少の影響を受けつつも概ね横ばいで推移し、令和12年度の使用料改定により約75%まで上昇し、その後令和17年度の改定により78%まで上昇する見込みです。

農業集落排水事業の経費回収率は使用料改定前より減少傾向となっています。経費回収率は使用料改定により一定の改善が見られるものの、人口減少の影響や事業規模が小さいことから改善幅は限定的となっています。

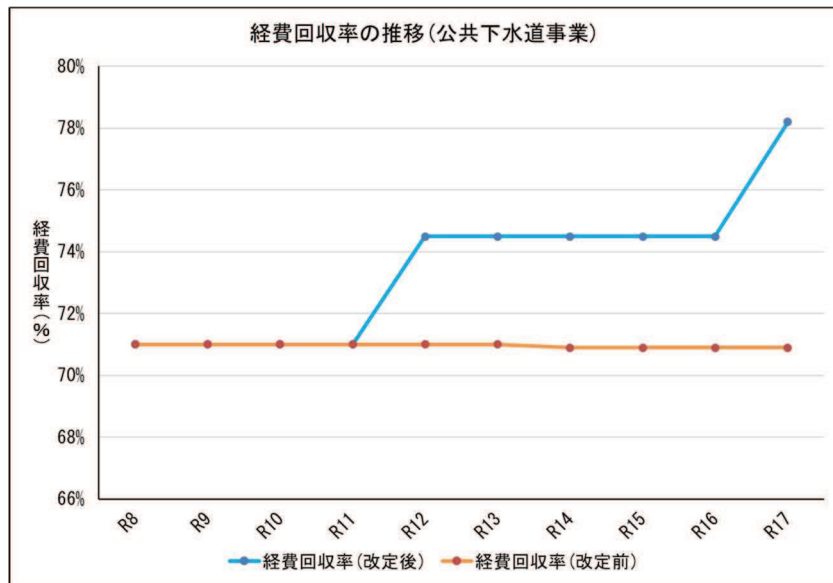


図 6-3 経費回収率の推移(公共:使用料改定前・後)

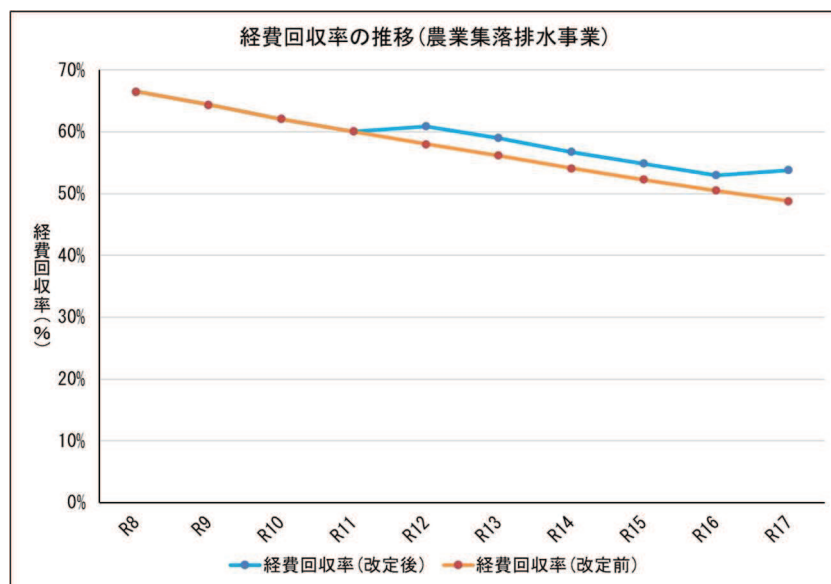


図 6-4 経費回収率の推移(農集:使用料改定前・後)

次ページ以降に本経営戦略における財政収支計画を示します。

投資・財政計画(資本的収支計画)

区分	年度										
	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度	令和11年度 2029年度	令和12年度 2030年度	令和13年度 2031年度	令和14年度 2032年度	令和15年度 2033年度	令和16年度 2034年度	令和17年度 2035年度	令和17年度 2035年度
資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 企業買標準化償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち資本買標準化償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 他会計出資金	15,816	15,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 国(都道府県)補助金	6,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 受益者負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	17,816	23,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	17,816	23,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
資本的支出	16,500	16,500	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
1. 建設改良費	16,500	16,500	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
2. 汚水管渠建設費	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
3. 処理場建設費	13,200	13,200	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200
4. 企業償還金	50,591	47,960	42,909	38,507	34,101	30,617	26,507	19,457	10,277	6,486	0
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	67,091	64,460	81,409	77,007	72,601	69,117	65,007	57,957	48,777	44,986	44,986
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	49,275	41,460	46,409	42,007	37,601	34,117	30,007	22,957	13,777	9,986	9,986
補填財源	49,275	49,436	49,704	51,338	52,981	54,624	56,231	57,784	59,372	61,015	61,015
1. 当年度損益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 前年度利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 過年度損益剰余金処分量	0	0	7,976	11,271	20,602	35,982	56,489	82,713	117,540	163,135	163,135
4. 過年度利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	49,275	49,436	49,704	51,338	52,981	54,624	56,231	57,784	59,372	61,015	61,015
補填財源不足額	0	△ 7,976	△ 11,271	△ 20,602	△ 35,982	△ 56,489	△ 82,713	△ 117,540	△ 163,135	△ 214,164	△ 214,164
他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業借入金残高	211,645	168,735	146,228	128,128	113,511	103,004	99,546	105,269	114,783	123,001	123,001
○他会計繰入金											
29389											

区分	年度										
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和17年度
収益的収支分	70,080	56,841	57,473	59,911	60,570	63,182	65,927	68,697	71,591	72,803	72,803
うち基準内繰入金	37,144	40,625	41,575	44,262	47,100	49,908	52,899	55,904	59,012	62,266	62,266
うち基準外繰入金	32,936	16,216	15,898	15,649	13,470	13,274	13,028	12,793	12,579	10,537	10,537
資本的収支分	15,816	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	15,816	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	85,896	56,841	57,473	59,911	60,570	63,182	65,927	68,697	71,591	72,803	72,803

投資・財政計画(収益的収支計画)

区分	年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度	令和11年度 2029年度	令和12年度 2030年度	令和13年度 2031年度	令和14年度 2032年度	令和15年度 2033年度	令和16年度 2034年度	令和17年度 2035年度
収益的	1. 営業収益	8,433	8,294	8,109	7,957	8,184	8,046	7,874	7,714	7,564	7,795
	(1) 下水処理料	8,433	8,294	8,109	7,957	8,184	8,046	7,874	7,714	7,564	7,795
	(2) その他										
収益的	2. 営業外収益	49,000	47,553	47,123	47,468	47,558	47,965	48,229	48,510	49,286	52,638
	(1) 補助金	27,289	26,982	26,673	26,963	26,954	27,277	27,519	27,790	28,380	30,436
	(2) 長期前受金の戻入	21,425	20,285	20,164	20,219	20,318	20,402	20,424	20,434	20,620	21,916
収益的	3. その他	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286
	1. 営業費用	57,433	55,847	55,232	55,425	55,742	56,011	56,103	56,224	56,224	56,850
	(1) 職員給与	56,299	54,970	54,420	54,699	55,079	55,422	55,625	55,852	55,852	56,438
収益的	(2) 経費	12,744	12,940	13,123	13,321	13,518	13,730	13,932	14,142	14,359	14,584
	(1) 水道管渠費	1,149	1,168	1,185	1,203	1,222	1,242	1,261	1,280	1,300	1,322
	(2) 処理場費	11,481	11,659	11,825	12,003	12,182	12,374	12,557	12,747	12,944	13,148
支出	(3) 減価償却費	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114
	2. 営業外費用	43,555	42,030	41,297	41,379	41,560	41,692	41,693	41,710	42,079	44,668
	(1) 支払利息	1,134	877	812	725	663	589	478	372	412	1,181
支出	(2) その他	1,009	752	687	600	538	464	353	247	287	1,056
	支出計	57,433	55,847	55,232	55,425	55,742	56,011	56,103	56,224	56,849	60,432
	(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常	(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別	(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越	(K)	148,340	173,217	213,095	267,706	337,081	421,397	520,988	636,823	768,071	915,987
	(L)	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	(M)	6,449	6,561	6,675	6,791	6,909	7,024	7,138	7,252	7,366	7,480
流動	(N)	5,449	5,561	5,675	5,791	5,909	6,024	6,138	6,252	6,366	6,480
	(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(P)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
累積	(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方	(T)	△ 147,340	△ 172,217	△ 212,095	△ 266,706	△ 336,081	△ 420,397	△ 519,988	△ 635,823	△ 767,071	△ 914,987
	(U)	8,433	8,294	8,109	7,957	8,184	8,046	7,874	7,714	7,564	7,795
	(V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方	(W)	△ 147,340	△ 172,217	△ 212,095	△ 266,706	△ 336,081	△ 420,397	△ 519,988	△ 635,823	△ 767,071	△ 914,987
	(X)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(Y)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全	(Z)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(AA)	8,433	8,294	8,109	7,957	8,184	8,046	7,874	7,714	7,564	7,795
	(AB)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全	(AC)	163,27	168,55	174,81	180,81	187,28	193,45	200,56	207,77	215,12	222,57
	(AD)	107	107	107	107	112	112	112	112	112	118
	(AE)	66%	64%	61%	59%	60%	58%	56%	54%	52%	53%

投資・財政計画(資本的収支計画)

区分	年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度	令和11年度 2029年度	令和12年度 2030年度	令和13年度 2031年度	令和14年度 2032年度	令和15年度 2033年度	令和16年度 2034年度	令和17年度 2035年度
資本的収入	1. 企業資本平準化債	0	1,539	904	1,806	1,493	250	0	3,564	25,982	26,562
	うち資本平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	6. 国(都道府県)補助金	0	1,539	904	1,806	1,493	250	0	3,564	25,982	26,562
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	8. 受益者負担金	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	計 (A)	600	3,678	2,408	4,212	3,586	1,100	600	7,728	52,564	53,724
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	計 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(B)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	計 (C)	600	3,678	2,408	4,212	3,586	1,100	600	7,728	52,564	53,724
	(C)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	1. 建設改良費	990	4,375	2,979	4,963	4,274	1,540	990	8,831	58,150	59,425
	2. 汚水管渠建設費	990	1,659	2,490	990	990	1,540	990	6,061	4,553	1,018
資本的支出	3. 処理場建設費	0	2,716	488	3,973	3,284	0	0	2,770	53,598	58,408
	4. 企業償還金	12,462	5,449	5,561	5,675	5,791	5,909	5,604	3,929	461	381
資本的収支	5. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	13,452	9,824	8,540	10,638	10,065	7,449	6,594	12,760	58,611	59,806
資本的収支	計 (E)	12,852	6,146	6,132	6,426	6,479	6,349	5,994	5,032	6,047	6,083
	(E)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源	1. 当年度損益勘定留保資金	22,130	21,745	21,133	21,160	21,242	21,290	21,269	21,276	21,459	22,752
	2. 前年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源	3. 過年度損益勘定留保資金	0	9,278	24,877	39,878	54,611	69,375	84,316	99,591	115,835	131,247
	4. 過年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源	計 (F)	22,130	31,023	46,010	61,038	75,854	90,665	105,585	120,867	137,295	153,999
	(F)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金	計 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(G)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金	計 (H)	32,578	27,017	21,343	15,552	9,642	4,039	244	0	0	0
	(H)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○他会計繰入金

区分	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	27,289	26,982	26,673	26,963	26,954	27,277	27,519	27,790	28,380	30,436
	うち基準外繰入金	23,139	22,497	21,820	21,760	21,781	21,754	21,622	21,523	21,746	23,808
資本的収支分	うち基準内繰入金	4,150	4,485	4,853	5,203	5,173	5,523	5,897	6,267	6,634	6,628
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	計	27,289	26,982	26,673	26,963	26,954	27,277	27,519	27,790	28,380	30,436
	(うち基準外繰入金)	23,139	22,497	21,820	21,760	21,781	21,754	21,622	21,523	21,746	23,808

7 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略の進捗状況について、PDCA サイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：検証、Action：見直し・改善）の考え方に基づいたフォローアップを行い、経営指標により達成状況を確認、計画と実績との乖離が生じた場合はその原因を分析し、必要に応じて本経営戦略の見直しまたは改善検討を行います。

(1) 毎年度の進捗管理

- 投資・財政計画における実績値の把握と計画との乖離を確認し、乖離が大きい場合は原因を調査するとともに、次回改定に向けての課題として整理します。
特に、収入支出の割合が大きい収益的収入の下水道使用料、資本的支出の建設改良費については重点的に検証を行います。
- 経営指標を用いた分析により、経営健全化に向けた状況把握及び今後の取組の方向性を確認します。
- 毎年度の進捗管理の結果を確認し、計画と乖離がある場合は適宜計画の修正を実施します。

(2) 検証・見直し

- 投資・財政計画の実績推移の状況を把握します。
- 計画値との乖離が大きい場合には、将来見通しの再評価を行います。
- 概ね5年ごとに投資計画および財源の内容の検証および見直しを行います。
- 経営指標を分析し、経営状況の再評価および必要に応じて新たな目標を設定します。

表 7-1 経営戦略事後検証及び改定スケジュール

種別	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034	令和17 2035
事後 検証	計画	○	○	○	○	次計画	○	○	○	○	次計画
改定 作業	見直し				●	見直し				●	見直し